

○本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

ー 日本銀行ー

- (1) 航空機を利用した出張に係る旅費の精算手続及び審査を適切に行うための規定を整備するなどして、旅費の支給が適正に行われるよう改善させたもの
- (2) 銀行券自動鑑査機等の保守契約について、保守作業の実績及び保守対象機器の範囲に応じて基本料金を減額する条項等を定めることにより、保守料の節減を図るよう改善させたもの
- (3) 貿易再保険事業における外貨建代位取得債権収入等を邦貨建てにする際に市中の取引慣行を踏まえて外国為替取引手数料の節減を図るよう改善させたもの

(1) 航空機を利用した出張に係る旅費の精算手続及び審査を適切に行うための規定を整備するなどして、旅費の支給が適正に行われるよう改善させたもの

支給が過大となっていた旅費(支出) 7372万円

1 旅費支給の概要

日本銀行では、職員が国内において本店及び支店間の事務打合せ、職員の研修等を行うための出張に対し、内国旅費規則(昭和28年文総第670号)及び内国旅費規則取扱要項(昭和28年文総第671号)等(以下「内国旅費規則等」という。)に基づき、旅費として航空賃等の交通費、宿泊料等を支給している。このうち航空賃については、内国旅費規則等によると、実際に利用する経路に従い、実費を支給することとなっており、往復割引運賃が適用されるときは、これにより計算した旅費を支給することとされているが、出張者が往復割引運賃に比べて割安な運賃で搭乗する場合は、当該運賃で計算した旅費を支給することとされている。そして、出張者は、支給された旅費に過不足が生じたときは、出張後精算することとされている。

2 検査の結果

検査したところ、日本銀行では、出張者から搭乗券、領収書等の現に支払った実費額を証明する書類を提出させる旨の規定は定められておらず、航空賃に係る実費額の審査及びこれに基づく精算は行われていなかった。そして、航空機を利用した出張に対し支給した旅費9億4717万円のうち、出張4,756件、出張者1,336人に支給した旅費3億8094万円の精算が行われておらず、旅費計7372万円が過大に支給されていた。

3 当局が講じた改善の処置

本院の指摘に基づき、日本銀行は、過大支給となっている旅費を出張者から返納させるとともに、旅費の支給が適正に行われるよう、次のような処置を講じた。

- ア 平成18年8月に、内国旅費規則等を改正し、航空機を利用する出張については、実費による精算が適正に行われるよう、搭乗券、領収書等の現に支払った航空賃を証明する書類を提出させ審査することなどを定めた。
- イ 18年9月に、研修会等を実施し、職員に対して航空賃等の申請及び精算を適正に行うよう、また、各店の旅費支給担当者に対して内国旅費規則等を遵守し、審査の徹底を図り、実費の支給及び精算を適正に行うよう周知を図った。

(2) 銀行券自動鑑査機等の保守契約について、保守作業の実績及び保守対象機器の範囲に応じて基本料金を減額する条項等を定めることにより、保守料の節減を図るよう改善させたもの

節減できた保守料(支出) 7280万円

1 自動鑑査機等の保守契約の概要

日本銀行では、取引先金融機関から受け入れた日本銀行券の真偽の鑑定などを行う鑑査業務を確実かつ効率的に行うため、自動鑑査機等を本店及び全国の32支店に設置している。自動鑑査機を構成する鑑査機は、日本銀行券の真偽等を鑑定する主要な機器であり、日本銀行では、償却期間が終了した鑑査機を更新したり、新様式の日本銀行券に対応するための改造作業を実施したりしている。そして、日本銀行では自動鑑査機等の保守作業を行うに当たり、保守契約を毎年度随意契約で日本特殊機器株式会社(以下「会社」という。)と締結している。

保守契約では、毎月支払う保守料として、営業日の8時40分から17時10分までの日常保守時間帯に行う日常保守に係る基本料金と、自動鑑査機が稼動していない日常保守時間帯以外に行う定期保守に係る加算金が定められている。平成17年度の基本料金は、16年度に日常保守時間帯に自動鑑査機を停止させて4,950時間定期保守が行われていたことから、この時間数に見合う引下げが行われている。しかし、保守契約には日常保守の実績に応じて基本料金を減額する条項が定められていないことから、日常保守時間帯に4,950時間以上の定期保守を行ったとしても、基本料金が減額されることはない。また、鑑査機を新規製作により更新する場合、鑑査機納入後1年間は製作者が無償で当該鑑査機の保守を行うこととなっている。

2 検査の結果

日本銀行が15年度から17年度までに支払った保守料46億1008万余円を対象として検査したところ、次のような事態が見受けられた。

ア 31支店では、17年度に保守員が日常保守時間帯に前記の4,950時間を大幅に上回る7,307時間定期保守を行っていた。また、26支店では、自動鑑査機が1台しか設置されていないことから、15、16両年度に行われた改造作業等により自動鑑査機が停止している期間に、保守員が主としてこの作業に関連した据付け、試運転等の作業に日常保守時間帯に従事しており、その日数は、15年度103日、16年度299日、計402日となっていた。

イ 3支店では、16年度に鑑査機3台を新規製作により更新しており、日本銀行では当該鑑査機に係る相当額を含めた基本料金全額を支払っていたが、製作契約により製作者が1年間無償で保守を行うとされていることから、製作者が日常保守と同一の内容の保守作業を会社に委託していた。

上記ア及びイに関し、保守契約に、日常保守時間帯に保守員が定期保守、改造作業等に関連した作業を行った場合の基本料金の減額条項を定めていたとすると約4190万円、保守契約の対象機器に1年間保守が無償とされた鑑査機が含まれている場合の基本料金を定めていたとすると約3080万円、合計で約7280万円の保守料を節減できたと認められた。

3 当局が講じた改善の処置

本院の指摘に基づき、日本銀行では次のような処置を講じた。

ア 保守員が日常保守時間帯に定期保守を行った時間数や改造作業等によって自動鑑査機が停止した日数に応じて基本料金を減額する条項を18年4月から適用されている保守契約において定めた。

イ 18年9月に18年度保守契約の確認書を作成し、製作契約により無償保守の対象とされている鑑査機等が日常保守の対象に含まれる場合の基本料金を定めた。

(3)貿易再保険事業における外貨建代位取得債権収入等を邦貨建てにする際に市中の取引慣行を踏まえて外国為替取引手数料の節減を図るよう改善させたもの

節減できた外貨建代位取得債権収入等に係る外国為替取引

手数料の額(収入支出外) 2億3445万円

(経済産業省の項に掲記)